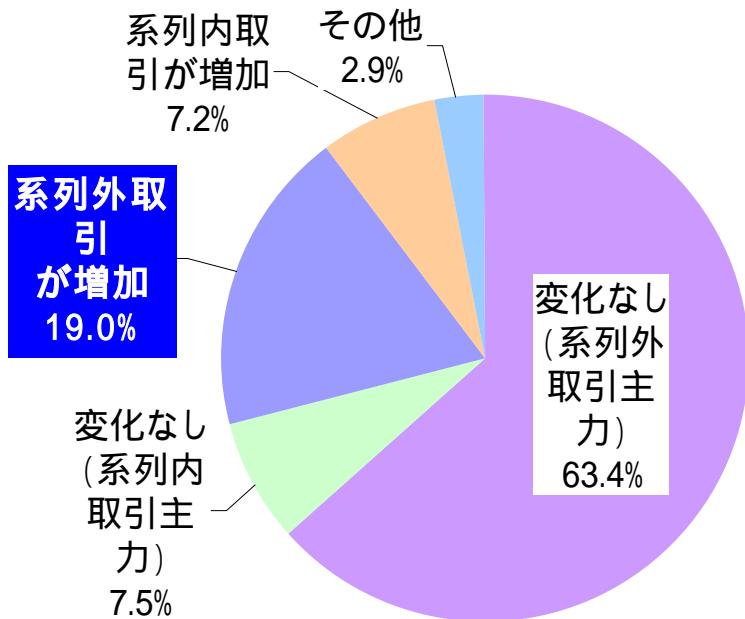


# 4. 製造業を巡る最近の情勢と中小企業に求められる機能

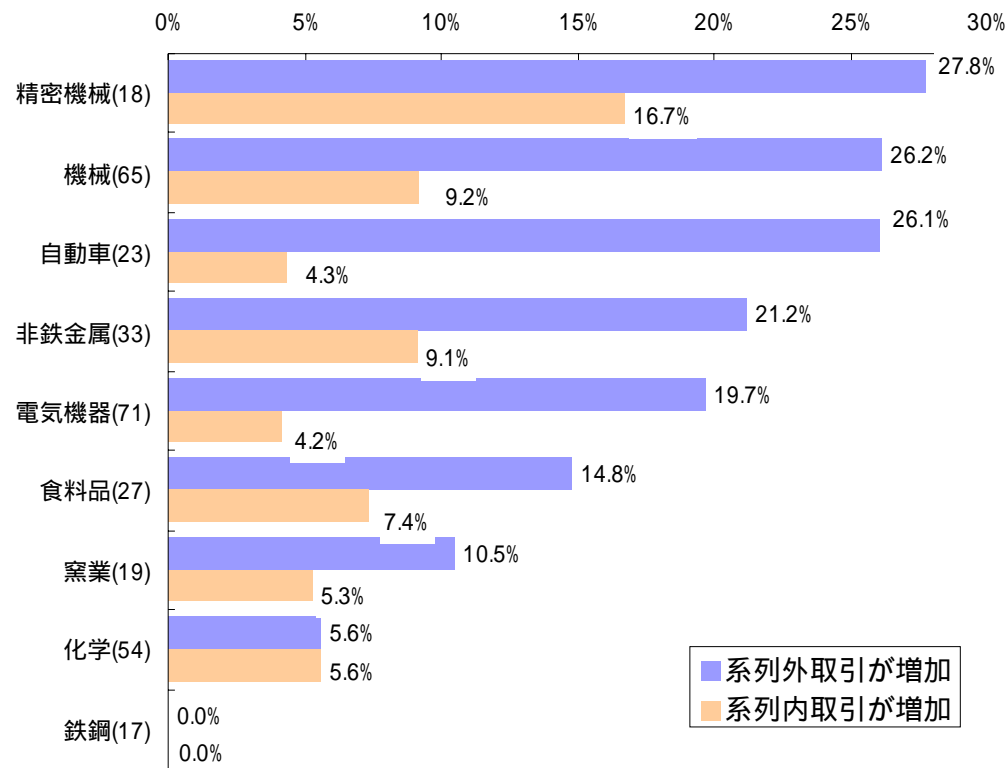
## 系列取引の変化

約2割が過去10年間で系列外からの調達を増加させている。



## 業種別にみた取引関係の変化

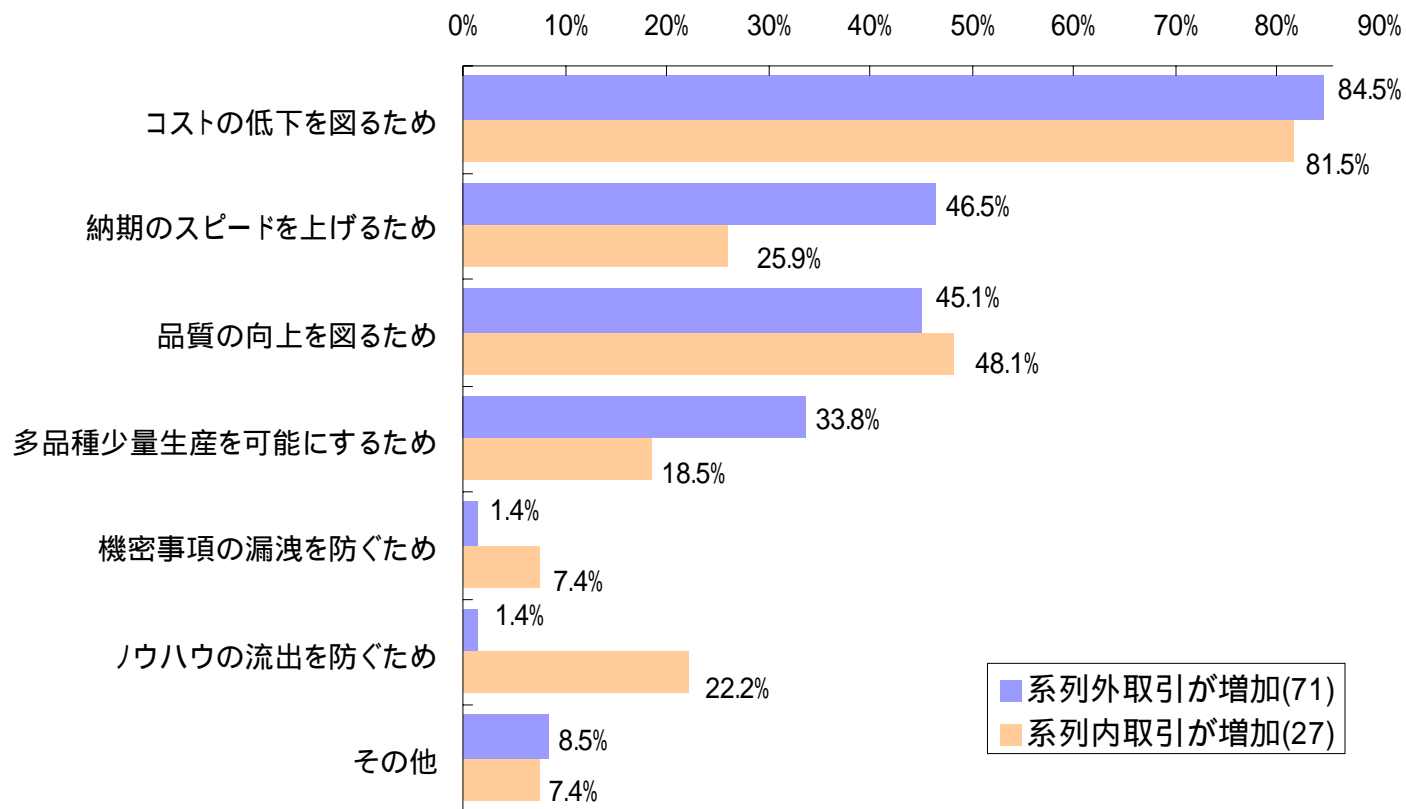
サンプル数10社以上の業種のみ。業種名横の( )はサンプル数。



備考: 上場・店頭公開企業の製造業企業を対象としたアンケート調査結果。  
有効回答数394社。

資料: 経済産業省調べ(2004年12月) (『平成16年度ものづくり白書』より)。

## 取引関係の変化の理由



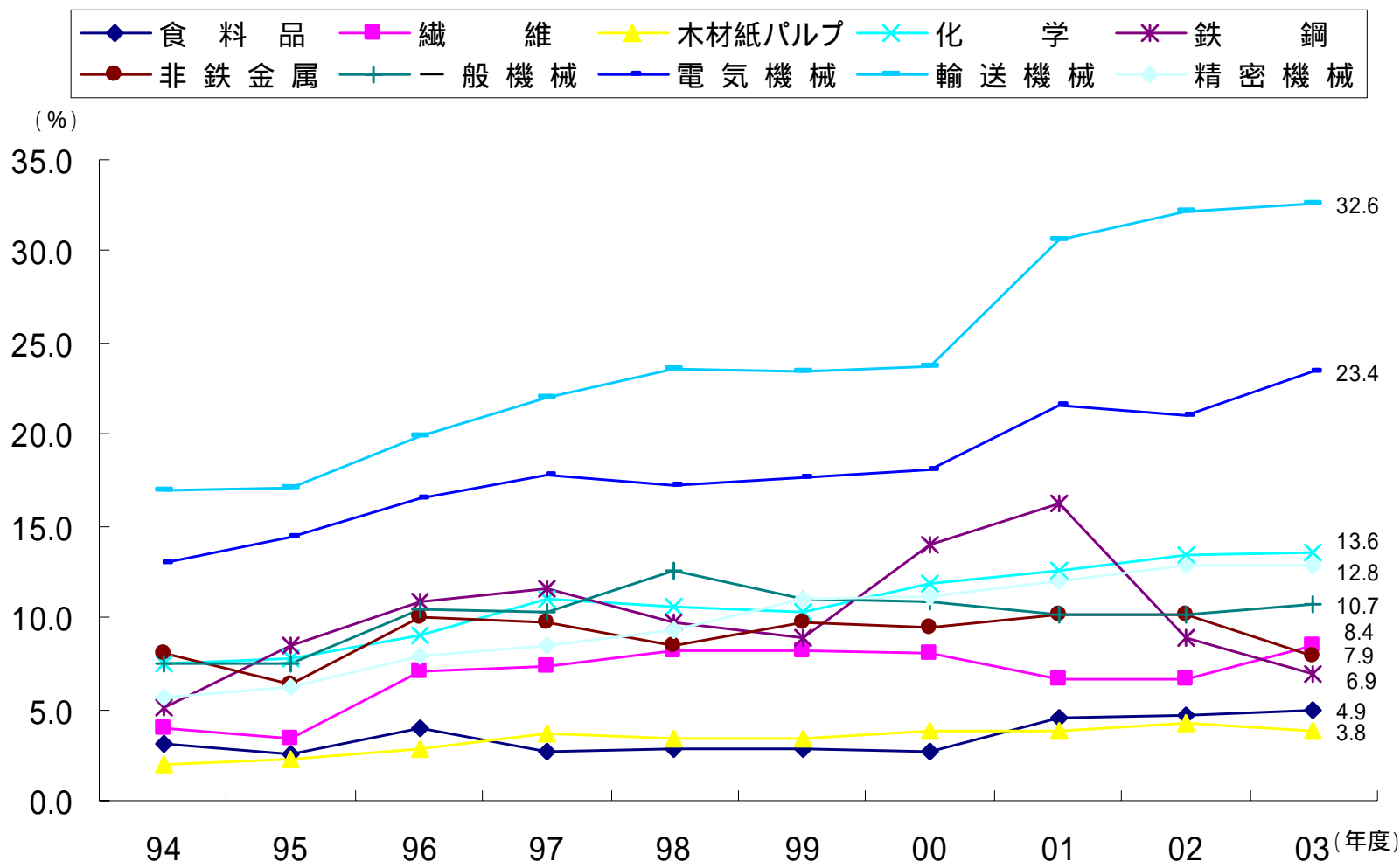
備考：上場・店頭公開企業の製造業企業を対象としたアンケート調査結果。

有効回答数394社(複数回答)。

資料：経済産業省調べ(2004年12月)(『平成16年度ものづくり白書』より)。

# 製造業の生産拠点の展開

全般的に製造業の海外生産比率は増大。



- 備考: 1. 海外生産比率 = 海外現地法人売上高 / (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高) × 100  
 2. 「海外現地法人」とは、「子会社(日本側出資比率が10%以上の海外法人)」と「孫会社(日本側出資比率が50%超の子会社が50%超の出資を行っている海外法人)」を指す。  
 3. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」

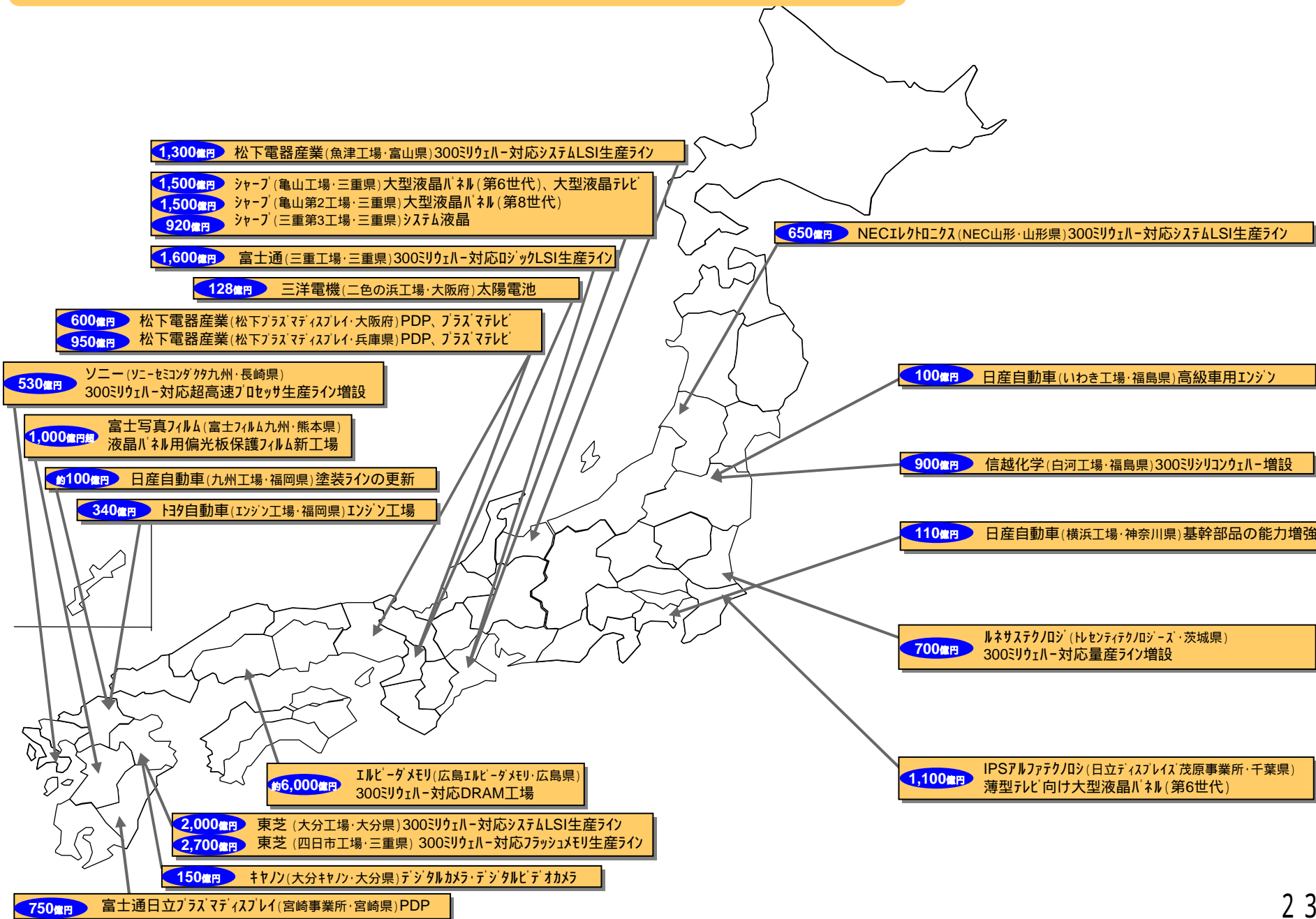
## 国内生産拠点の見直し

### ～見直される国内事業環境～

- 材料、部品などで高い技術力を有する企業群が国内に集積しており、先端製品生産のために必要な産業集積力を十分に活用でき、工場の早期立上げに有利であること。
- 日本企業が強みとする製造技術のノウハウの海外流出を回避するためのブラックボックス化を推進しやすいこと。
- 国内消費者ニーズを把握し、それを反映した製品化のために必要となる技術開発と生産工程への応用が必要であり、国内では研究開発と、生産体制に結びつけるまでの過程を一体化出来ること。

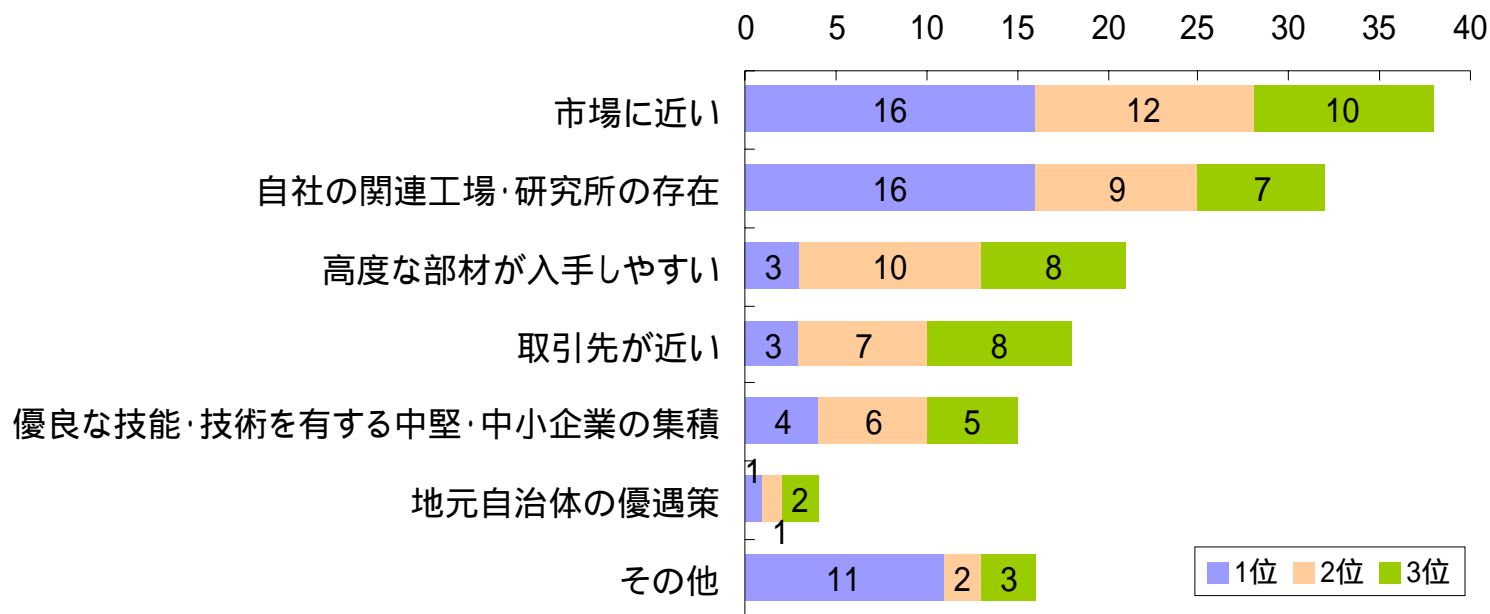
資料：『平成16年度ものづくり白書』より。

# 大規模な設備投資の事例(予定を含む。2005年8月現在。)



## 国内立地した理由

市場への近さを主な理由として国内に生産拠点を整備する製造業企業が多い。



備考: 上場・店頭公開企業の製造業企業を対象としたアンケート調査結果。

近年国内に生産工場を整備(増設を含む)した企業のうち、最終組立工場を整備した54社に国内に立地した理由を訊き、理由としての上位から1位、2位、3位の別に集計したものの。

資料: 経済産業省調べ(2004年12月)(『平成16年度ものづくり白書』より)。

## 中小企業に求められる経済機能

- QCD(Q:品質、C:コスト、D:納期) 対応、モジュール化への対応力、高い技術力と開発分野での提案力



技術力・競争力の高い中小企業を製造業の生産システムの中に位置付けることにより、イノベーションと需要創出の好循環をもたらす柔軟かつ強靱な生産構造の構築が可能